

半期報告書

(第35期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年11月18日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高(千円)	-	24,141,710	24,322,160	48,491,031	48,228,422
経常利益(千円)	-	253,847	269,986	1,061,449	460,943
中間(当期)純利益(千円)	-	112,376	139,424	541,112	114,945
純資産額(千円)	-	3,997,839	4,056,233	4,022,884	4,003,095
総資産額(千円)	-	21,759,010	22,488,659	20,565,052	21,255,592
1株当たり純資産額(円)	-	601.56	610.34	605.33	602.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	16.90	20.97	87.46	17.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	18.4	18.0	19.6	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,267,927	346,924	573,986	983,422
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	706,526	722,692	540,939	971,730
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	12,156	775,641	426,701	3,157
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	3,729,659	3,564,508	3,156,101	3,164,636
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	- (-)	558 (1,508)	546 (1,630)	545 (1,488)	546 (1,551)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高(千円)	-	23,923,056	24,121,279	47,880,022	47,790,094
経常利益(千円)	-	233,522	236,157	980,801	455,489
中間(当期)純利益(千円)	-	100,256	120,055	501,889	109,606
資本金(千円)	-	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数(株)	-	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額(千円)	-	3,901,741	3,945,017	3,935,058	3,913,992
総資産額(千円)	-	21,620,118	22,323,608	20,390,044	21,125,844
1株当たり純資産額(円)	-	587.10	593.61	592.11	588.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	15.08	18.06	81.12	16.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	17.00	17.00
自己資本比率(%)	-	18.0	17.7	19.3	18.5
従業員数 (外、平均パートタイマー数)(人)	- (-)	540 (1,480)	527 (1,601)	525 (1,460)	528 (1,523)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業部門	538 (1,611)
その他の事業部門	8 (19)
合計	546 (1,630)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（人）	527 (1,601)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業を主体として企業収益の改善が進み、日経平均株価も比較的堅調な展開が続きましたが、4月～6月期のGDP（国内総生産）は、好調な輸出に支えられたかたちながら、主力となる民間設備投資や個人消費は前期と比べほぼ横ばいでの推移に落ち着き、トータルでも微増にとどまるなど民需中心の自律回復までには至らず、全体として景気は回復基調が続いているものの、その勢いは鈍りつつあると判断されます。

一方、勤労者世帯での消費支出は昨年のSARS（サーズ）やイラク戦争の影響による反動、今年の猛暑に伴う需要増もあり、前年同期間比では高い伸び率となりました。

流通小売業界におきましては、4月より導入された消費税の総額表示方式の変更に伴い、大きな影響・痛手を被りました。各社とも販売単価が2～3%下落したことに加え、売上高減少を補うため価格訴求による競争が一段と激化し、更なる販売価格の下落をまねくという悪循環が続いております。百貨店・スーパーなど全国大型小売店の売上高は、全店・既存店とも4月～6月の前年同期間比で大幅なマイナスとなり、とりわけ北海道内におきましては雇用や所得の回復が全国と比べ遅れをとるなか、マイナス幅が拡大しております。

当社グループにおきましても消費税総額表示の影響、それに伴う一段の価格競争の激化により、既存店売上高は前中間連結会計期間比93.6%と大幅に落ち込むなど厳しい経営環境を余儀なくされました。

こうした状況のなか、当社グループは競合各社と対抗するため、低価格を前面に押し出したEDLP（エブリデーラッキープライス）売場の拡大を図るとともに、チラシ作成の面でも価格訴求を中心とした紙面づくりの変更を実施するなど、販促活動強化による売上の確保を目指すとともに、仕入コストや経費の徹底した削減に取り組んでまいりました。

新たな設備といたしましては、16年5月より精肉・鮮魚を対象とした集中供給を行う「生鮮センター」を立上げ、8店舗への供給を開始しオペレーションコスト削減の体制づくりを稼働させ、16年6月には北海道紋別市にショッピングセンター「シティもんべつ店」（SSM）を新規開店いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,322百万円（前中間連結会計期間比100.7%）、営業利益は348百万円（前中間連結会計期間比112.4%）、経常利益は269百万円（前中間連結会計期間比106.4%）、中間純利益は139百万円（前中間連結会計期間比124.1%）とわずかながらも増収増益の実績となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が270百万円、仕入債務の増加が166百万円など営業活動により得られた資金が346百万円となったことと、投資活動により使用した資金722百万円及び財務活動により獲得した資金775百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には3,564百万円（前中間連結会計期間末比95.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は346百万円（前中間連結会計期間比27.4%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が270百万円、減価償却費が184百万円、賞与引当金の増加額が55百万円、仕入債務の増加が166百万円であったことと、一方でたな卸資産の増加が30百万円、法人税等の支払額が105百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は722百万円（前中間連結会計期間比102.3%）となりました。これは主に定期預金の純増額が190百万円、新設店の建物及び設備の増設に伴う有形固定資産の取得が580百万円であったことと、一方で差入保証金の返還が87百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は775百万円（前中間連結会計期間は12百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が484百万円、配当金の支払額が112百万円ありましたが、短期借入金の増額が573百万円及び長期借入による収入が800百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	24,122,324	100.8
その他の事業部門(千円)	199,836	91.6
合計(千円)	24,322,160	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,964,194	12.2
精肉	2,021,751	8.3
鮮魚	2,072,557	8.5
惣菜	1,447,800	6.0
ディリー	2,989,342	12.3
グロサリー	7,065,832	29.1
菓子	1,006,683	4.1
食料品その他	179,920	0.7
計	19,748,081	81.2
衣料品		
婦人	866,660	3.6
紳士	289,625	1.2
子供	242,530	1.0
服飾寝具	582,511	2.4
肌着靴下	1,003,782	4.1
計	2,985,111	12.3
住居品		
日用品	507,329	2.1
家庭雑貨	260,915	1.1
住居品その他	226,885	0.9
計	995,130	4.1

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	394,000	1.6
小計	24,122,324	99.2
その他の事業部門	199,836	0.8
合計	24,322,160	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	18,248,775	101.3
その他の事業部門（千円）	114,223	90.2
合計（千円）	18,362,999	101.2

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,214,812	12.1
精肉	1,394,868	7.6
鮮魚	1,462,198	8.0
惣菜	798,822	4.3
ディリー	2,071,855	11.3
グロサリー	6,176,912	33.6
菓子	752,195	4.1
食料品その他	141,073	0.8
計	15,012,738	81.8
衣料品		
婦人	607,983	3.3
紳士	201,325	1.1
子供	163,920	0.9
服飾寝具	421,730	2.3
肌着靴下	694,376	3.8

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
計	2,089,336	11.4
住居品		
日用品	432,305	2.3
家庭雑貨	183,968	1.0
住居品その他	178,346	1.0
計	794,621	4.3
テナント仕入	352,080	1.9
小計	18,248,775	99.4
その他の事業部門	114,223	0.6
合計	18,362,999	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 紋別店	北海道紋別市	店舗新設	969,006	969,006	自己資金及び借入金	平成15年 11月	平成16年 6月	売場面積 2,900㎡
提出会社 栗山店	北海道夕張郡 栗山町	店舗改装	6,520	6,520	自己資金	平成16年 6月	平成16年 6月	-

なお、提出会社朝里店（北海道小樽市）の店舗改装計画（投資予定金額51,000千円）は中止いたしました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設設備の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	日本証券業協会	-
計	6,645,770	6,645,770	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年3月1日～平成16年8月31日	-	6,645,770	-	641,808	-	465,258

(4)【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,251,000	18.82
田中 嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	537,000	8.08
千葉 敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	451,000	6.79
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240,000	3.61
北雄ラッキー 社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	233,000	3.50
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220,000	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	202,000	3.04
千葉 幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	200,900	3.02
千葉 和夫	札幌市西区西野5条7丁目4-3	185,100	2.79
計	-	3,840,000	57.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770		同上
発行済株式総数	6,645,770		
総株主の議決権		6,644	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	630	640	640	610	615	606
最低(円)	587	605	585	600	605	600

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,199,659		4,334,508		3,744,636	
2. 受取手形及び売掛 金		181,575		170,030		187,349	
3. たな卸資産		1,831,029		1,841,588		1,810,930	
4. 繰延税金資産		114,393		128,050		91,307	
5. その他		522,729		715,813		500,394	
貸倒引当金		273		457		322	
流動資産合計		6,849,113	31.5	7,189,534	32.0	6,334,295	29.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	3,706,284		4,050,883		3,579,734	
(2) 車輛運搬具	1	4,261		2,636		3,236	
(3) 土地	2	6,692,933		6,656,783		6,656,677	
(4) 建設仮勘定		49,696		-		70,546	
(5) その他	1	154,855	10,608,030	136,188	10,846,492	142,871	10,453,065
2. 無形固定資産		27,641	0.1	27,934	0.1	27,177	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		270,748		320,364		275,326	
(2) 繰延税金資産		306,256		376,189		384,310	
(3) 差入保証金		3,186,036		3,429,455		3,494,320	
(4) その他		520,105		307,588		296,056	
貸倒引当金		8,921	4,274,225	8,900	4,424,698	8,960	4,441,053
固定資産合計		14,909,897	68.5	15,299,125	68.0	14,921,297	70.2
資産合計		21,759,010	100.0	22,488,659	100.0	21,255,592	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,075,279		3,747,453		3,583,492		
2. 短期借入金	2・3	4,884,732		5,393,928		4,820,460		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	877,691		1,289,344		1,315,391		
4. 未払法人税等		149,452		174,265		104,201		
5. 賞与引当金		240,760		224,814		169,199		
6. その他		989,521		899,560		917,501		
流動負債合計		11,217,436	51.5	11,729,366	52.2	10,910,246	51.3	
固定負債								
1. 社債	2	600,000		600,000		600,000		
2. 長期借入金	2	4,515,076		4,467,532		4,126,334		
3. 繰延税金負債		37		2,602		77		
4. 退職給付引当金		571,458		731,019		740,782		
5. 役員退職慰労引当 金		359,386		361,966		368,139		
6. その他	4	497,776		539,939		506,918		
固定負債合計		6,543,734	30.1	6,703,060	29.8	6,342,250	29.9	
負債合計		17,761,170	81.6	18,432,426	82.0	17,252,496	81.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		641,808	3.0	641,808	2.9	641,808	3.0	
資本剰余金		465,258	2.1	465,258	2.1	465,258	2.2	
利益剰余金		2,879,005	13.2	2,908,020	12.9	2,881,574	13.6	
その他有価証券評価 差額金		11,767	0.1	41,146	0.1	14,454	0.0	
資本合計		3,997,839	18.4	4,056,233	18.0	4,003,095	18.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,759,010	100.0	22,488,659	100.0	21,255,592	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			24,141,710	100.0		24,322,160	100.0		48,228,422	100.0
売上原価			18,178,620	75.3		18,343,284	75.4		36,343,183	75.3
売上総利益			5,963,090	24.7		5,978,875	24.6		11,885,238	24.7
営業収入										
1. 不動産賃貸収入		170,309			169,554			337,311		
2. 配送手数料収入		291,673	461,983	1.9	302,493	472,047	1.9	590,972	928,284	1.9
営業総利益			6,425,073	26.6		6,450,923	26.5		12,813,523	26.6
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		315,640			317,921			644,233		
2. 配送費		311,158			326,540			629,332		
3. 販売手数料		306,960			282,405			611,745		
4. 給料手当		1,120,050			1,075,413			2,520,527		
5. 賞与引当金繰入額		240,760			224,814			169,199		
6. 退職給付費用		129,499			87,637			259,943		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,058			2,088			18,860		
8. 雑給		1,128,153			1,221,236			2,291,478		
9. 水道光熱費		349,789			380,590			719,131		
10. 減価償却費		190,910			184,159			387,653		
11. 地代家賃		662,824			660,908			1,343,957		
12. その他		1,348,848	6,114,655	25.3	1,338,322	6,102,037	25.1	2,632,095	12,228,156	25.4
営業利益			310,417	1.3		348,886	1.4		585,366	1.2
営業外収益										
1. 受取利息		4,852			5,789			12,491		
2. 受取配当金		5,166			4,683			5,601		
3. 保険満期返戻差益		-			-			26,741		
4. 未請求債務整理益		-			2,697			2,891		
5. 雑収入		48,755	58,774	0.2	24,053	37,223	0.2	61,097	108,823	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		114,124		114,099		230,293	
2. 雑損失		1,220	115,345	0.4	2,023	116,123	0.5
経常利益			253,847	1.1		269,986	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			-	15,832	
2. 貸倒引当金戻入益		163			-	75	
3. 役員退職慰労引当 金取崩益		-	163	0.0	8,260	8,260	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,352			5,043	13,489	
2. 役員退職慰労金		2,152			1,655	2,403	
3. 賃貸借契約解約損		682			659	782	
4. 確定拠出年金制度 移行に伴う損失		-	13,187	0.1	-	7,358	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			240,823	1.0		270,888	1.1
法人税、住民税及 び事業税		150,649			175,283	246,350	
法人税等調整額		22,203	128,446	0.5	43,818	131,464	0.5
中間(当期)純利 益			112,376	0.5		139,424	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			465,258		465,258		465,258
資本剰余金中間期末 (期末)残高			465,258		465,258		465,258
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,910,607		2,881,574		2,910,607
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		112,376	112,376	139,424	139,424	114,945	114,945
利益剰余金減少高							
1. 配当金		112,978		112,978		112,978	
2. 役員賞与		31,000	143,978	-	112,978	31,000	143,978
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,879,005		2,908,020		2,881,574

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		240,823	270,888	282,241
減価償却費		190,910	184,159	387,653
長期前払費用償却費 等		3,058	4,899	8,055
貸倒引当金の増減額 (減少:)		163	74	75
賞与引当金の増減額 (減少:)		68,375	55,615	3,186
退職給付引当金の増 減額(減少:)		370	9,762	168,953
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		10,706	6,172	1,953
受取利息及び受取配 当金		10,019	10,472	18,093
その他の営業外収益		48,755	26,750	90,730
支払利息		114,124	114,099	230,293
その他の営業外費用		1,220	2,023	2,953
固定資産売却益		-	-	15,832
固定資産除却損		10,352	5,043	13,489
売上債権の増減額 (増加:)		74,385	17,318	80,159
たな卸資産の増減額 (増加:)		24,965	30,658	45,064
仕入債務の増減額 (減少:)		1,098,414	166,658	606,628
預り保証金の増減額 (減少:)		30,127	34,520	4,795
役員賞与の支払額		31,000	-	31,000
その他		77,416	225,608	50,139
小計		1,624,133	545,876	1,549,648

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		8,374	6,096	14,036
その他営業外収益の 受取額		48,755	24,053	90,730
利息の支払額		107,620	121,860	222,590
その他営業外費用の 支払額		1,220	2,023	2,953
法人税等の支払額		304,495	105,218	445,448
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,267,927	346,924	983,422
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		390,000	660,000	770,000
定期預金の払戻によ る収入		100,000	470,000	370,000
有形固定資産の取得 による支出		210,525	580,830	345,469
有形固定資産の売却 による収入		-	-	91,634
無形固定資産の取得 による支出		2,473	2,600	4,173
投資有価証券の取得 による支出		66,230	624	67,798
投資有価証券の売却 による収入		-	-	1,600
差入保証金の増加に よる支出		11,894	18,669	27,968
差入保証金の減少に よる収入		74,117	87,568	150,878
長期前払費用の増加 による支出		9,708	3,186	6,508
建設協力立替金の増 加による支出		208,815	349	491,152
その他		19,004	14,001	127,227
投資活動によるキャッ シュ・フロー		706,526	722,692	971,730

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少:)		424,219	573,468	359,947
長期借入による収入		300,000	800,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出		599,085	484,849	1,050,127
配当金の支払額		112,978	112,978	112,978
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,156	775,641	3,157
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		573,557	399,872	8,534
現金及び現金同等物の 期首残高		3,156,101	3,164,636	3,156,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,729,659	3,564,508	3,164,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっておりま す。	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成16年 3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成16年 1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年 3月 1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>-</p>	<p>-</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が25,384千円減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p> <p>-</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,647,756千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4.中間連結期末日満期手形 中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期設備支払手形(固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形(固定負債その他)	3,328千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は4,926,643千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	建物及び構築物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,818,262千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,319,539千円</td> </tr> </table> <p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形のコ額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期設備支払手形(固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	長期設備支払手形(固定負債その他)	1,050千円
建物及び構築物	2,812,956千円																																																																							
土地	6,201,182千円																																																																							
合計	9,014,139千円																																																																							
短期借入金	4,884,732千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	827,691千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,502,576千円																																																																							
合計	10,814,999千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	414,732千円																																																																							
差引額	2,285,267千円																																																																							
長期設備支払手形(固定負債その他)	3,328千円																																																																							
建物及び構築物	3,136,457千円																																																																							
土地	6,251,528千円																																																																							
合計	9,387,985千円																																																																							
短期借入金	5,393,928千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,248,444千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,317,232千円																																																																							
合計	11,559,604千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	723,928千円																																																																							
差引額	1,976,071千円																																																																							
建物及び構築物	2,714,810千円																																																																							
土地	6,125,380千円																																																																							
合計	8,840,190千円																																																																							
短期借入金	4,820,460千円																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	3,961,834千円																																																																							
合計	10,631,785千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	380,460千円																																																																							
差引額	2,319,539千円																																																																							
長期設備支払手形(固定負債その他)	1,050千円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1 . -	1 . -	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
		土地 15,832千円
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,342千円	建物及び構築物 906千円	建物及び構築物 1,672千円
有形固定資産の「その他」 9,009千円	有形固定資産の「その他」 4,137千円	有形固定資産の「その他」 11,816千円
合計 10,352千円	合計 5,043千円	合計 13,489千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月 31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月 31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 2月 29日現在)
現金及び預金勘定 4,199,659千円	現金及び預金勘定 4,334,508千円	現金及び預金勘定 3,744,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 470,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 770,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580,000千円
現金及び現金同等物 3,729,659千円	現金及び現金同等物 3,564,508千円	現金及び現金同等物 3,164,636千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>774</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,095,182</td> <td>1,064,628</td> <td>1,030,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>112,334</td> <td>32,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,243,601</td> <td>1,177,736</td> <td>1,065,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	774	3,096	有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554	無形固定資産	144,548	112,334	32,214	合計	2,243,601	1,177,736	1,065,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,548</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,756,236</td> <td>807,536</td> <td>948,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851,506</td> <td>892,750</td> <td>958,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	1,548	2,322	有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合計	1,851,506	892,750	958,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,278,359</td> <td>1,250,300</td> <td>1,028,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,426,778</td> <td>1,378,250</td> <td>1,048,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	無形固定資産	144,548	126,789	17,759	合計	2,426,778	1,378,250	1,048,527
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	3,870	774	3,096																																																											
有形固定資産の「その他」	2,095,182	1,064,628	1,030,554																																																											
無形固定資産	144,548	112,334	32,214																																																											
合計	2,243,601	1,177,736	1,065,864																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	3,870	1,548	2,322																																																											
有形固定資産の「その他」	1,756,236	807,536	948,700																																																											
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																																											
合計	1,851,506	892,750	958,756																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709																																																											
有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059																																																											
無形固定資産	144,548	126,789	17,759																																																											
合計	2,426,778	1,378,250	1,048,527																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 363,048千円 1年超 739,636千円 合計 1,102,685千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346,088千円 1年超 648,363千円 合計 994,452千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 359,205千円 1年超 725,364千円 合計 1,084,569千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 214,239千円 減価償却費相当額 191,120千円 支払利息相当額 21,262千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,961千円 減価償却費相当額 190,961千円 支払利息相当額 20,714千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 394,270千円 減価償却費相当額 391,634千円 支払利息相当額 43,514千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	134,802	154,987	20,184
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134,802	154,987	20,184

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,760

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,995	206,203	69,207
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,995	206,203	69,207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,160

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,371	161,165	24,793
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,371	161,165	24,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,160

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 601.56円 1株当たり中間純利益 16.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 610.34円 1株当たり中間純利益 20.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 602.35円 1株当たり当期純利益 17.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。		(追加情報) 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	112,376	139,424	114,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	112,376	139,424	114,945
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,133,754		4,268,707		3,669,785	
2.受取手形		-		-		165	
3.売掛金		179,851		168,133		185,197	
4.たな卸資産		1,671,882		1,729,852		1,707,787	
5.繰延税金資産		111,962		122,917		86,392	
6.その他		531,530		718,802		483,881	
貸倒引当金		284		459		322	
流動資産合計		6,628,696	30.7	7,007,954	31.4	6,132,887	29.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1・2	3,543,583		3,800,395		3,426,392	
(2)土地	2	6,692,933		6,656,783		6,656,677	
(3)その他	1	357,539		378,091		357,465	
有形固定資産合計		10,594,055		10,835,270		10,440,535	
2.無形固定資産		25,205		26,040		25,012	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		277,662		301,679		261,972	
(2)繰延税金資産		306,334		376,235		384,384	
(3)差入保証金		3,124,710		3,368,130		3,432,994	
(4)その他		672,560		417,285		457,193	
貸倒引当金		9,108		8,988		9,136	
投資その他の資産 合計		4,372,160		4,454,343		4,527,408	
固定資産合計		14,991,421	69.3	15,315,654	68.6	14,992,956	71.0
資産合計		21,620,118	100.0	22,323,608	100.0	21,125,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,065,802		3,728,621		3,566,936	
2. 短期借入金	2・3	4,884,732		5,393,928		4,820,460	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	877,691		1,289,344		1,315,391	
4. 未払法人税等		143,142		159,948		104,201	
5. 賞与引当金		239,160		222,822		167,732	
6. その他	4	970,954		886,533		900,159	
流動負債合計			11,181,483 51.7		11,681,198 52.3		10,874,880 51.5
固定負債							
1. 社債	2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	4,515,076		4,467,532		4,126,334	
3. 退職給付引当金		569,885		729,439		739,356	
4. 役員退職慰労引当 金		356,866		361,966		366,296	
5. その他	5	495,066		538,454		504,984	
固定負債合計			6,536,893 30.3		6,697,392 30.0		6,336,970 30.0
負債合計			17,718,377 82.0		18,378,591 82.3		17,211,851 81.5
(資本の部)							
資本金			641,808 3.0		641,808 2.9		641,808 3.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		465,258		465,258		465,258	
資本剰余金合計			465,258 2.1		465,258 2.1		465,258 2.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		67,400		67,400		67,400	
2. 任意積立金		2,600,411		2,600,313		2,600,411	
3. 中間(当期)未処 分利益		117,124		133,650		126,474	
利益剰余金合計			2,784,936 12.9		2,801,363 12.5		2,794,286 13.2
その他有価証券評価 差額金			9,738 0.0		36,586 0.2		12,639 0.1
資本合計			3,901,741 18.0		3,945,017 17.7		3,913,992 18.5
負債・資本合計			21,620,118 100.0		22,323,608 100.0		21,125,844 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,923,056	100.0		24,121,279	100.0		47,790,094	100.0
売上原価			18,132,865	75.8		18,305,604	75.9		36,193,443	75.7
売上総利益			5,790,191	24.2		5,815,674	24.1		11,596,651	24.3
営業収入			469,874	2.0		479,542	2.0		944,830	1.9
営業総利益			6,260,065	26.2		6,295,216	26.1		12,541,482	26.2
販売費及び一般管理費			5,970,228	25.0		5,976,381	24.8		11,955,046	25.0
営業利益			289,837	1.2		318,835	1.3		586,435	1.2
営業外収益	1		59,021	0.3		33,443	0.2		102,289	0.2
営業外費用	2		115,335	0.5		116,120	0.5		233,235	0.4
経常利益			233,522	1.0		236,157	1.0		455,489	1.0
特別利益	3		145	0.0		6,428	0.0		15,911	0.0
特別損失	4		13,034	0.1		5,703	0.0		194,205	0.4
税引前中間(当期)純利益			220,633	0.9		236,882	1.0		277,196	0.6
法人税、住民税及び事業税		144,336			160,964			246,104		
法人税等調整額		23,959	120,376	0.5	44,137	116,827	0.5	78,515	167,589	0.4
中間(当期)純利益			100,256	0.4		120,055	0.5		109,606	0.2
前期繰越利益			16,868			13,594			16,868	
中間(当期)未処分利益			117,124			133,650			126,474	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法</p> <p>その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 生鮮食料品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した事業年度において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間按分額22,387千円を退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年1月22日付厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
-	-	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が24,712千円減少しております。(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p> <p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,614,551千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,812,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,014,139千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,884,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>827,691千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,502,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,814,999千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>414,732千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,285,267千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>3,328千円</td> </tr> </table>	建物	2,812,956千円	土地	6,201,182千円	合計	9,014,139千円	短期借入金	4,884,732千円	1年以内返済予定の 長期借入金	827,691千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,502,576千円	合計	10,814,999千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	414,732千円	差引額	2,285,267千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,890,445千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,393,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,248,444千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,317,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,559,604千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>723,928千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,976,071千円</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. -</p>	建物	3,136,457千円	土地	6,251,528千円	合計	9,387,985千円	短期借入金	5,393,928千円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,317,232千円	合計	11,559,604千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	723,928千円	差引額	1,976,071千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 4,783,373千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,631,785千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引先金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,319,539千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の 長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円
建物	2,812,956千円																																																																							
土地	6,201,182千円																																																																							
合計	9,014,139千円																																																																							
短期借入金	4,884,732千円																																																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	827,691千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,502,576千円																																																																							
合計	10,814,999千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	414,732千円																																																																							
差引額	2,285,267千円																																																																							
長期設備支払手形 (固定負債その他)	3,328千円																																																																							
建物	3,136,457千円																																																																							
土地	6,251,528千円																																																																							
合計	9,387,985千円																																																																							
短期借入金	5,393,928千円																																																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	1,248,444千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	4,317,232千円																																																																							
合計	11,559,604千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	723,928千円																																																																							
差引額	1,976,071千円																																																																							
建物	2,714,810千円																																																																							
土地	6,125,380千円																																																																							
合計	8,840,190千円																																																																							
短期借入金	4,820,460千円																																																																							
1年以内返済予定の 長期借入金	1,249,491千円																																																																							
社債	600,000千円																																																																							
長期借入金	3,961,834千円																																																																							
合計	10,631,785千円																																																																							
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																							
借入実行残高	380,460千円																																																																							
差引額	2,319,539千円																																																																							
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 6,137千円	受取利息 7,012千円	受取利息 15,206千円
受取配当金 6,142千円	受取配当金 5,656千円	受取配当金 6,537千円
		保険満期返戻差益 26,741千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 108,910千円	支払利息 108,913千円	支払利息 220,005千円
社債利息 5,214千円	社債利息 5,186千円	社債利息 10,288千円
3. -	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
	役員退職慰労引当金取崩益 6,417千円	土地売却益 15,832千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 1,342千円	建物除却損 906千円	建物除却損 1,672千円
有形固定資産の「その他」除却損 9,009千円	有形固定資産の「その他」除却損 4,137千円	有形固定資産の「その他」除却損 11,816千円
		確定拠出年金制度移行に伴う損失 177,933千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 187,324千円	有形固定資産 181,008千円	有形固定資産 380,219千円
無形固定資産 1,752千円	無形固定資産 1,572千円	無形固定資産 3,644千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,091,910</td> <td>1,063,512</td> <td>1,028,397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>112,334</td> <td>32,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,236,458</td> <td>1,175,846</td> <td>1,060,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,091,910	1,063,512	1,028,397	無形固定資産	144,548	112,334	32,214	合計	2,236,458	1,175,846	1,060,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,752,963</td> <td>805,765</td> <td>947,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,400</td> <td>83,666</td> <td>7,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,363</td> <td>889,432</td> <td>954,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197	無形固定資産	91,400	83,666	7,733	合計	1,844,363	889,432	954,931	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,275,086</td> <td>1,248,857</td> <td>1,026,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419,635</td> <td>1,375,646</td> <td>1,043,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,275,086	1,248,857	1,026,229	無形固定資産	144,548	126,789	17,759	合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	2,091,910	1,063,512	1,028,397																																															
無形固定資産	144,548	112,334	32,214																																															
合計	2,236,458	1,175,846	1,060,611																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	1,752,963	805,765	947,197																																															
無形固定資産	91,400	83,666	7,733																																															
合計	1,844,363	889,432	954,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	2,275,086	1,248,857	1,026,229																																															
無形固定資産	144,548	126,789	17,759																																															
合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 361,649千円 1年超 735,684千円 合計 1,097,333千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344,647千円 1年超 645,852千円 合計 990,500千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 357,785千円 1年超 722,127千円 合計 1,079,912千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 213,471千円 減価償却費相当額 190,405千円 支払利息相当額 21,179千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,193千円 減価償却費相当額 190,247千円 支払利息相当額 20,651千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,890千円 減価償却費相当額 390,205千円 支払利息相当額 43,358千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 587.10円 1株当たり中間純利益 15.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 593.61円 1株当たり中間純利益 18.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 588.94円 1株当たり当期純利益 16.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	100,256	120,055	109,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,256	120,055	109,606
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月26日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年11月10日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月10日

北雄ラッキー株式会社
代表取締役社長 桐生泰夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月10日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高松 謹也
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 一雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。